

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL https://ir.mti.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松本 博 (TEL) 03-5333-6323
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け(オンライン))

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	7,271	9.8	718	65.0	783	△1.2	589	△6.6
2024年9月期第1四半期	6,625	△6.6	435	—	792	—	630	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 658百万円(5.9%) 2024年9月期第1四半期 621百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	10.69	10.67
2024年9月期第1四半期	11.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	29,742	19,834	54.0
2024年9月期	29,686	19,144	52.0

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 16,058百万円 2024年9月期 15,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	3.6	1,250	18.8	1,300	△14.4	1,250	△19.8	22.68
			~1,450	~37.8	~1,500	~△1.2	~1,390	~△10.8	~25.22
通期	28,500	3.0	2,800	16.9	2,900	2.6	2,050	△13.3	37.20
			~3,200	~33.7	~3,300	~16.7	~2,330	~△1.4	~42.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期1Q	60,272,200株	2024年9月期	61,429,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年9月期1Q	5,161,314株	2024年9月期	6,361,273株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年9月期1Q	55,079,832株	2024年9月期1Q	54,858,627株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年2月13日(木)にオンラインによる機関投資家・アナリスト向け決算説明会(オンライン)を開催する予定です。当該決算説明会資料は、当社IRサイトに掲載します。また、説明会の動画および質疑応答要旨は、後日当社IRサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2025年9月期 第1四半期の概況 (2024年10月1日～2024年12月31日)

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

売上高については、コンテンツ事業の売上が横ばいとなる中、ヘルスケア事業、学校DX事業および法人向けDX支援事業の売上伸張により7,271百万円（前年同期比9.8%増）となり、売上総利益については、売上高の増収を主因に5,410百万円（同11.9%増）の増益となりました。

営業利益については、売上総利益の増益により、広告宣伝費の増加に伴う販売費及び一般管理費（販管費）の増加を吸収した結果、718百万円（同65.0%増）の増益となりました。

経常利益については、前年同期には持分法適用関連会社の株式会社昭文社ホールディングスが特別利益を計上したことを主因に持分法による投資利益として409百万円を計上しましたが、当第1四半期の持分法による投資利益は前年同期より大きく減少し43百万円の計上となったことから、783百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、連結子会社の株式会社ビデオマーケットにおいて消費税の還付が確定したことを主因に特別利益として88百万円を計上しましたが、法人税等の増加があり589百万円（同6.6%減）となりました。

連結業績(2024年10月1日～2024年12月31日)

	2025年9月期 第1四半期	2024年9月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	7,271	6,625	+646	+9.8
売上原価	1,860	1,788	+72	+4.1
売上総利益	5,410	4,836	+573	+11.9
販管費	4,692	4,401	+291	+6.6
営業利益	718	435	+282	+65.0
経常利益	783	792	△9	△1.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	589	630	△41	△6.6

販管費内訳(2024年10月1日～2024年12月31日)

	2025年9月期 第1四半期	2024年9月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	4,692	4,401	+291	+6.6
広告宣伝費	890	626	+263	+42.0
人件費	1,814	1,818	△4	△0.3
支払手数料	737	709	+28	+4.0
外注費	412	441	△29	△6.7
減価償却費	336	318	+18	+5.7
その他	501	486	+15	+3.2

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業には、BtoC型の月額課金サービス（女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』と医師相談サービス『カラダメディカ』は除く）のほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供するオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は、音楽配信等を行う事業会社の買収効果により、317万人（2024年9月末比10万人増）と拡大しました。買収効果を除けば、セキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大が続いているため、有料会員数はほぼ横ばいで推移しています。

売上高については、4,292百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

営業利益については、『AdGuard』の入会促進に伴う広告宣伝費が増加したことにより、970百万円（同11.2%減）の減益となりました。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、母子手帳アプリ、子育てDX等）が属しています。

同事業の月額有料会員数は50万人（2024年9月末比1万人減）となりました。また、調剤薬局での導入意欲が引き続き高いクラウド薬歴の導入店舗数の拡大に注力し、四半期ベースでの同店舗数が過去最高を更新した結果、2024年12月末の同店舗数は2,763（2024年9月末比235増）と大きく拡大しました。

売上高は、主にクラウド薬歴の売上高が拡大したことにより1,492百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

営業利益については、クラウド薬歴の収益が拡大する一方、新たなソリューション開発に向けた先行投資を実施したことにより、13百万円（同87.7%減）の減益となりました。

③ 学校DX事業

学校DX事業には、連結子会社のモチベーションワークス株式会社が学校法人向けに展開する学校DX事業が属しています。

売上高は、2024年4月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数は775校（2023年4月比234校増）となり、その月額利用料収入が増加したこと、また公立学校向け初期開発売上の計上もあり、412百万円（前年同期比58.2%増）の大幅増収となりました。

営業利益については、売上高の大幅増加に伴い、100百万円（前年同期は81百万円の損失）の大幅増益となりました。

④ その他事業

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、当社における法人向けDX支援事業やソリューション事業等が属しています。

売上高は、法人向けDX支援事業の受注が好調に推移したことにより、1,441百万円（前年同期比17.4%増）の増収となりました。

営業利益については、売上高の大幅増加に伴い、304百万円（前年同期は88百万円の損失）の大幅増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は29,742百万円となり、2024年9月末対比55百万円増加しました。

資産の部については、流動資産では107百万円減少する一方で、固定資産ではソフトウェアが増加したことを主因に162百万円増加しました。

負債の部については、流動負債では契約負債が減少したことを主因に508百万円減少し、固定負債では長期借入金が増加したことを主因に125百万円減少しました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益として589百万円を計上したこと、連結子会社における増資等により689百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績拡大の牽引役となるヘルスケア事業および学校DX事業の売上拡大および収益拡大に注力するとともに、コンテンツ事業においてセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数拡大やオリジナルコミック事業の拡大に取り組むことにより収益維持を図っていきます。

なお、2025年9月期 連結業績予想には、2019年12月1日付にて譲り受けた音楽配信事業ののれん、顧客関連資産の償却が終了することから、その償却負担が軽減されることを織り込んでいます。

中長期的に取り組んでいるヘルスケア事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスになり得るため、売上成長を実現できるよう様々な展開を実施していきます。

クラウド薬歴については、調剤薬局からの導入意欲が引き続き高く、同事業の持続的な売上・利益成長に寄与できることから、協業先である株式会社メディパルホールディングスとの連携強化を行うことを通じて、導入店舗数をさらに拡大させていきます。薬剤師の業務効率化に寄与できることから引き合いの強い、ChatGPTを活用したAI薬歴入力作成支援サービスの拡販も同時に行うことにより、導入店舗数の拡大とともに、さらなる収益向上に繋げていきます。

子育てDXについては、政府による母子保健情報のデジタル化推進が行われる中、母子手帳アプリ『母子モ』の自治体導入先をさらに拡大させるとともに、その導入先を中心に子育てDXサービスの拡販を強力に営業展開していくこと、そして自治体、病院、住民のデジタル連携の実現を通じた『母子モ』プラットフォーム戦略の推進を行うことを通じて、同事業の中で中長期的に利益貢献できる中核事業の1つに発展させるように取り組んでいきます。

学校DX事業については、政府による都道府県域での校務DX推進が行われる中、これを成長機会として捉え積極展開していくことにより持続的成長の実現を目指していきます。クラウド型校務支援システム『BLEND』に対する受注の引き合いが強い状態が続いています。従来は私立学校を中心に受注活動を展開していましたが、2024年8月に山梨県教育委員会と県立高等学校へのシステム導入契約を締結したことを契機に公立学校の受注活動にも注力し、さらなる売上・利益成長を図っていきます。

【業績予想数値の前提】

当社グループにおける未確定な新規事業や蓋然性の低いM&Aの影響等は考慮しておらず、業績予想の数値に織り込んでいません。今後、見通しと業績予想との間に乖離が生じ、開示すべき事象が生じた場合には速やかに開示します。

**2025年9月期 第2四半期（中間期） 連結業績予想
(2024年10月1日～2025年3月31日)**

	(百万円)	前年同期比 (%)
売上高	14,000	+3.6
営業利益	1,250～1,450	+18.8～+37.8
経常利益	1,300～1,500	△14.4～△1.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,250～1,390	△19.8～△10.8

**2025年9月期 通期 連結業績予想
(2024年10月1日～2025年9月30日)**

	(百万円)	前期比 (%)
売上高	28,500	+3.0
営業利益	2,800～3,200	+16.9～+33.7
経常利益	2,900～3,300	+2.6～+16.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,050～2,330	△13.3～△1.4

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,828,744	15,026,859
受取手形、売掛金及び契約資産	4,183,929	3,820,352
その他	1,171,051	1,226,303
貸倒引当金	△31,173	△28,149
流動資産合計	20,152,552	20,045,365
固定資産		
有形固定資産	203,088	202,994
無形固定資産		
ソフトウェア	1,929,051	2,007,047
のれん	27,139	36,915
顧客関連資産	70,200	79,635
その他	249,419	249,929
無形固定資産合計	2,275,810	2,373,528
投資その他の資産		
投資有価証券	4,466,864	4,518,962
敷金及び保証金	293,206	291,117
繰延税金資産	2,248,082	2,272,046
その他	57,550	48,830
貸倒引当金	△10,704	△10,704
投資その他の資産合計	7,054,998	7,120,252
固定資産合計	9,533,897	9,696,774
資産合計	29,686,449	29,742,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,100,083	1,061,145
1年内返済予定の長期借入金	737,500	737,500
未払金	1,331,851	1,494,294
未払法人税等	94,542	98,434
契約負債	2,667,056	2,286,536
賞与引当金	—	206,981
その他	1,020,485	558,218
流動負債合計	6,951,519	6,443,110
固定負債		
長期借入金	1,693,750	1,509,375
退職給付に係る負債	1,828,998	1,864,033
その他	67,411	90,983
固定負債合計	3,590,159	3,464,391
負債合計	10,541,679	9,907,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,310,108	5,327,787
資本剰余金	6,376,663	6,546,060
利益剰余金	6,626,029	6,409,665
自己株式	△3,207,144	△2,612,027
株主資本合計	15,105,656	15,671,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,358	152,301
為替換算調整勘定	80,126	114,164
退職給付に係る調整累計額	124,327	120,286
その他の包括利益累計額合計	340,813	386,752
新株予約権	22,732	19,580
非支配株主持分	3,675,568	3,756,818
純資産合計	19,144,770	19,834,637
負債純資産合計	29,686,449	29,742,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,625,132	7,271,667
売上原価	1,788,321	1,860,870
売上総利益	4,836,810	5,410,796
販売費及び一般管理費	4,401,353	4,692,467
営業利益	435,457	718,328
営業外収益		
受取利息	17	44
為替差益	—	24,463
持分法による投資利益	409,440	43,617
その他	5,985	6,681
営業外収益合計	415,443	74,807
営業外費用		
支払利息	2,287	3,931
外国付加価値税等	1,954	2,971
その他の投資損失	48,395	—
その他	5,762	3,128
営業外費用合計	58,400	10,031
経常利益	792,500	783,104
特別利益		
固定資産売却益	—	368
還付消費税等	—	88,507
特別利益合計	—	88,876
特別損失		
固定資産除却損	8,049	12
投資有価証券評価損	17,337	7,051
事業譲渡損	—	3,113
特別損失合計	25,387	10,176
税金等調整前四半期純利益	767,112	861,804
法人税、住民税及び事業税	275,818	273,260
法人税等調整額	△173,707	△23,579
法人税等合計	102,110	249,680
四半期純利益	665,001	612,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,522	23,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	630,479	589,057

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	665,001	612,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△616	△1,497
為替換算調整勘定	△13,629	33,915
退職給付に係る調整額	△1,634	△4,041
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,901	17,563
その他の包括利益合計	△43,782	45,939
四半期包括利益	621,219	658,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586,697	634,996
非支配株主に係る四半期包括利益	34,522	23,066

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,159,302	1,247,476	238,068	865,994	6,510,841	—	6,510,841
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	14,545	10,350	22,442	66,952	114,290	—	114,290
顧客との契約から生 じる収益	4,173,847	1,257,826	260,511	932,947	6,625,132	—	6,625,132
外部顧客への売上高	4,173,847	1,257,826	260,511	932,947	6,625,132	—	6,625,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,815	2,369	—	295,149	334,334	△334,334	—
計	4,210,663	1,260,196	260,511	1,228,096	6,959,466	△334,334	6,625,132
セグメント利益 又は損失(△)	1,091,942	112,860	△81,400	△88,271	1,035,131	△599,673	435,457

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△599,673千円には、セグメント間取引消去9,370千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△609,044千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	学校DX 事業	その他 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,214,762	1,480,025	338,389	1,071,007	7,104,184	—	7,104,184
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	28,410	9,326	73,643	56,102	167,482	—	167,482
顧客との契約から生 じる収益	4,243,172	1,489,352	412,033	1,127,109	7,271,667	—	7,271,667
外部顧客への売上高	4,243,172	1,489,352	412,033	1,127,109	7,271,667	—	7,271,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,678	2,928	—	314,862	367,469	△367,469	—
計	4,292,850	1,492,281	412,033	1,441,972	7,639,136	△367,469	7,271,667
セグメント利益	970,146	13,873	100,958	304,249	1,389,227	△670,898	718,328

(注) 1 セグメント利益の調整額△670,898千円には、セグメント間取引消去1,953千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△672,851千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

学校DX事業拡大を受け、当社グループにおける各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来「その他」に含まれていたDX支援事業として「その他」事業に計上していた一部取引について事業区分を整理し、当第1四半期連結会計期間より「学校DX」事業に計上しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	354,237千円	355,285千円
のれんの償却額	49,266千円	27,348千円

(重要な後発事象)

(還付消費税等の計上)

当社では、2022年9月期よりポイント付与型取引における失効ポイントに関する消費税の取り扱いを整理し、失効ポイントに対応する売上高を不課税取引としています。これに関連して、2019年9月期における消費税の取り扱いについて、新宿税務署より更正決定(還付)を受け、当該消費税の還付が確定しました。これに伴い、2025年9月期第2四半期連結会計期間において、還付消費税等(特別利益)650,338千円を計上するとともに、対応する税金費用として法人税等調整額199,133千円を計上する見込みです。

また、連結子会社の株式会社ビデオマーケットにおいても2020年9月期における還付が確定したことに伴い、2025年9月期第2四半期連結会計期間において、還付消費税等(特別利益)63,563千円を計上する見込みです。

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2025年2月12日付の取締役会において、下記のとおり当社常務取締役である一ノ倉悠氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行うことについて決議しました。

1 本第三者割当増資の目的および理由

当社は中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大の牽引役となるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。後者の学校DX事業においては、政府による都道府県域での校務DX推進が行われる中、これを成長機会として捉え積極展開していくことにより持続的成長の実現を目指しています。クラウド型校務支援システム『BLEND』に対する私立学校からの受注の引き合いが強い状態が続いていますが、2024年8月に山梨県教育委員会との間で県立高等学校へのシステム導入契約を締結したことを契機に公立学校の受注活動にも注力し、私立高校よりもマーケット規模が大きい公立高校への導入拡大を進めることにより、さらに売上高・利益の成長を図る方向となっています。同事業の推進には一ノ倉氏(当社常務取締役)が特に深く関与していることから、同氏の当社株式の保有数を拡大させることは株価変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することを通じて中長期的な業績拡大に貢献すること、また企業価値向上に貢献する意識を一層高めることに繋がるものと判断し、本新株式発行を実施することを決定しました。

2 新株式発行の概要

(1) 発行する募集株式の数	普通株式 183,400株
(2) 発行価額	1株につき 1,091円
(3) 発行価額の総額	200,089,400円
(4) 増加する資本金	100,044,700円
増加する資本準備金	100,044,700円
(5) 払込期日	2025年3月3日
(6) 募集または割当方法	第三者割当の方法による
(7) 割当予定先	一ノ倉悠氏
(8) 調達する資金の用途	学校DX事業におけるシステム開発への投資
(9) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(自己株式の消却)

当社は2025年2月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上および将来の株式の希薄化懸念を払拭するため。

(2) 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|---------------------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 183,400株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.30%) |
| ③ 消却予定日 | 2025年3月3日 |
| ④ 消却後の発行済株式総数 | 60,272,200株 |